

2024年2月26日

新しい時代の日韓関係のあり方と展望発表
(INAF 第 21 回研究会)

「日韓の歴史問題に対する取組」及び
「中韓外交における日韓両国の協力における課題」に関して

一般社団法人・東北亜未来構想研究所 (INAF) 理事
韓国・慶熙大学校アジア太平洋研究センター 日本学研究所
首席研究員

堤 一直

目次①

- 三村光弘教授による問題提起 1 「日韓の歴史問題に対する取り組みにおける課題」への見解を述べるにあたって
- 安倍・朴槿恵政権期の関連事項①～④
- 安倍総理の韓国に対する認識—『新しい国へ』から—
- 安倍総理の朴槿恵大統領に対する認識—『安倍晋三回顧録』から—
- 2024年2月の朴槿恵元大統領の安倍総理に対する認識

目次②

- 安倍・文在寅政権期の関連事項①～④
- 安倍総理の文在寅大統領に対する認識
— 『安倍晋三回顧録』から—①・②
- 安倍政権の文政権に対する認識—河野外相の駐日韓国大使呼出から—①・②
- 問題提起 1 へのまとめ
— 韓国の「心の傷」に日本はいかに向き合うべきか—①～④

目次③

- 三村光弘教授による問題提起2 「中ロ外交における日韓両国の協力における課題」への見解を述べるにあたって
- 岸田政権の対ロ政策①～⑤
- 尹政権の対ロ政策①～⑤
- ウクライナ事態を振り返って—2014年からの悲劇—①・②
- 問題提起2へのまとめ—異なる価値観との対話の必要性—①・②

三村光弘教授による問題提起 1
「日韓の歴史問題に対する取組における課題」
に関する見解を述べるにあたって

- 上記課題を第2次安倍政権の朴槿恵・文在寅両政権への認識及び対応を通じて検証する。
- 公開情報、中でも政策決定関係者及び政府発表を中心に上記検証を行う。

安倍・朴槿恵政権期の関連事項①

- 2013年2月 安倍総理施政方針演説「韓国は、自由や民主主義といった基本的価値と利益を共有する最も重要な隣国です。朴槿恵新大統領の就任を心より歓迎いたします。日韓の間には、困難な問題もありますが、21世紀にふさわしい未来志向で重要なパートナーシップの構築を目指して協力していきます」
- 2013年12月 安倍総理靖国参拝

第186回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説 | 政策 | ニュース | 自由民主党 (jimin.jp)

<https://www.jimin.jp/news/policy/124839.html>

安倍・朴槿恵政権期の関連事項②

- 2014年1月 安倍総理施政方針演説「韓国は、**基本的な価値や利益を共有する、最も重要な隣国**です。日韓の良好な関係は、両国のみならず、東アジアの平和と繁栄にとって不可欠であり、大局的な観点から協力関係の構築に努めてまいります」

第186回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説 | 政策 | ニュース | 自由民主党 (jimin.jp)

<https://www.jimin.jp/news/policy/124839.html>

安倍・朴槿恵政権期の関連事項③

- 2014年8月7日 韓国中央検察、名誉棄損の容疑により産経新聞ソウル支局長に出国禁止を通達
- 2015年2月7日 安倍総理施政方針演説「豪州、A S E A N諸国、インド、欧州諸国など、自由や民主主義、基本的人権や法の支配といった基本的価値を共有する国々…略…韓国は最も重要な隣国です」

→2014年と2015年の施政方針演説を比較すれば、安倍政権の対韓姿勢の変化がうかがえる。

第189回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説

<https://www.jimin.jp/news/policy/127056.html>

安倍・朴槿恵政権期の関連事項④

- 2015年8月14日 戦後70年談話
- 「日露戦争は、植民地支配のもとにあった、多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけました」
- 2015年12月28日 慰安婦問題日韓合意成立

→村山談話や小泉談話の「（日本の）植民地支配と侵略」という文言はなし。当時のほとんどの朝鮮人は日露戦争の結果に勇気づけられなかったのではないか。

平成27年8月14日 内閣総理大臣談話

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10992693/www.kantei.go.jp/jp/97_abe/discource/20150814danwa.html

安倍総理の韓国に対する認識—『新しい国へ』から—

- 「中国…国が違えば歴史や文化も違ってくる。両国間に問題があるからと言って、それらを全てに波及させるというのは、どうだろうか…略…こうした状況は韓国も同じだ…略…

私は日韓関係については楽観主義である。韓国と日本は自由と民主主義、基本的人権と法の支配という価値を共有しているからだ。これはまさに日韓関係の基盤ではないだろうか」

→『新しい国へ』は2006年の自著『美しい国』を修正したもののだが、第2次政権発足当初、安倍総理は対中、対韓外交に対し前向きであったことがうかがえる。

安倍晋三、2013、『新しい国へ』文藝春秋、160－161頁。⁰

安倍総理の朴槿恵大統領に対する認識

— 『安倍晋三』回顧録から—①

- 「慰安婦合意を結ぶまでに、何度かやり合いましたよ。例えば、私が、『1951年から65年までの日韓国交正常化交渉で、韓国は慰安婦問題を一度も提案していないじゃないか。つまり後付けだろう』と言うと、彼女は『14年間主張していなかったから、今、言っているんだ』と反論していましたね。無茶苦茶な論理でしょう」
- →性被害について声をあげるまで時間がかかる女性もいるのではないか。

安倍晋三、2023、『安倍晋三回顧録』中央公論新社、172頁。

安倍総理の朴槿恵大統領に対する認識

— 『安倍晋三』回顧録から—②

- 「政治家として、**彼女にとって慰安婦合意はきつかったと思いますよ。**父親の朴正熙は日本の陸軍士官学校を卒業しているし…略…彼女は実は親日派じゃないかと韓国内で疑われていた…略…だから解決しないといけないと思ったんじゃないかな。彼女は何となく**薄幸な感じがするんですね…略…父母を殺されたという生い立ち**がそうさせていたのかもしれないですね」
- →一方で、朴槿恵大統領への**評価と同情**がうかがえる。

安倍晋三、2023、『安倍晋三回顧録』中央公論新社、172頁。

2024年2月の朴槿恵元大統領の安倍総理に対する認識

- 「（慰安婦）合意に関し安倍総理に強く直言するだけでなく、国際的にも圧迫しました…略…ただ事実として、この合意のために安倍総理も日本で非常に強い批判を受けました。『**一体安倍総理、あなたは日本人なのか**』と言われるほど強い抗議を受けたにも拘わらず、とにかく歴史的に大きな決断を下しました…略…全ての人が満足する合意というものは、本当に難しい…略…」
- →国際社会も巻き込んでの対日批判を行ったことを述べつつも、安倍総理を評価した。

[ライブ] 박근혜 회고록 출간기념 저자와의 대화

<https://www.youtube.com/watch?v=cgWYoh3p2mk> 44 : 30
- 47 : 35。

安倍・文在寅政権期の関連事項①

• 2018年1月 文大統領新年記者会見

「日本が**心をこめて謝罪**すれば…略…慰安婦ハルモニも日本を許すことができ…略…それが完全な慰安婦問題の解決だと思います…略…その（日本政府出資の10億円）使い方について日本と慰安婦の方々、市民団体が同意するならば、それも1つの解決策であると思います。

日本が出資した10億円の今後の使い方、このことに関しもう少し時間をかけて日本とも協議し、関係する慰安婦ハルモニを始めとした関連団体とも協議して参ります」

2018 문재인 대통령 신년 기자회견 > 대한민국 청와대
(pa.go.kr)<http://webarchives.pa.go.kr/19th/www.president.go.kr/articles/2030>

安倍・文在寅政権期の関連事項②

- 2018年11月29日 韓国・大法院判決
「**不法行為により受けた精神的苦痛**にかかる慰謝料額に関しては、事実審の法院が…略…その職権に属する裁量に依拠して、これを確定することができる…略…この部分の判断に…略…慰謝料選定における相当性の著しい欠如等の違反はない」

대법원_2013다67587(비실명).hwp (scourt.go.kr)대법원제 2
부판결

https://www.scourt.go.kr/sjudge/1544582697067_114457.pdf

安倍・文在寅政権期の関連事項③

- →前スライドの大法院判決をかなり要約するならば、
「1965年の日韓請求権協定に含まれない、植民地支配に
を原因とする植民地時代の朝鮮人個々人の心の傷に対する
第1審、第2審の慰謝料認定は、とてもおかしいとは言えな
い」ということ。

安倍・文在寅政権期の関連事項④

- 2019年6月17日 2015年末の日韓慰安婦合意に基づき元慰安婦や遺族への支援事業を行ってきた「和解・癒やし財団」が解散。
- → 文大統領は **自著で述べた下記方針を実行した** と言える。
「まず国民が同意しがたい合意であり、政府はそれが不可逆だと言っていますが、**不可逆的な合意はあり得ません。～略～合意は無効です**」
- → 「条約」とは異なり、「合意」が国家を拘束しないことは国際法の観点からは間違いではない。

문재인、2017、『대한민국이 묻는다』 21세기북스、66-67頁。

安倍総理の文在寅大統領に対する認識
— 『安倍晋三回顧録』 から— ①

- 「（元徴用工訴訟に関する）**大法院の主張は理解不能**でしょう…略…**文在寅は私の前で司法の判断には困っているという顔をするんですよ。**『何とかします』というのだけど、安倍政権の間、何もしなかった…略…2018年秋に、日本企業に元徴用工への賠償を命じる判決を確定させ、**その後も何ら解決策を講じてこなかった。そんな文在寅政権…略…**」
- →**三権分立への介入を求めていると受け取られかねない。**

安倍晋三、2023、『安倍晋三回顧録』中央公論新社、365－366頁。

安倍総理の文在寅大統領に対する認識 — 『安倍晋三回顧録』 から — ②

- 「韓国半導体材料に安全保障上の懸念があったのは事実です。でも、信頼関係があったら、もう少し違った対応を取ったでしょう」
- → 「『韓国の国内問題』と『日韓間の貿易問題』を関連させていたと、韓国側に受け取られるのではないか。

安倍晋三、2023、『安倍晋三回顧録』中央公論新社、366頁。

安倍政権の文政権に対する認識 —河野外相の駐日韓国大使呼出から—①

- 2019年7月19日「早朝」に呼び出し、ネクタイ不着用、これだけで相当強硬な対応であった。そして、会談開始から約10分後に仲裁提案に対し明確な返答をしないとして大使の話を途中で遮り「**極めて無礼**」と述べ、かつ下記のように要請した。
- 「旧朝鮮半島出身者の問題を、他の問題と一緒に、あたかも**関連しているかのように位置づけるのは止めてもらいたい**」

【ノーカット版】「国際法違反、野放しにするな」「極めて無礼」河野外相 駐日韓国大使呼び批判 (youtube.com)、
https://www.youtube.com/watch?v=Y9DV71uBG_w

00：15秒頃、08：40秒頃、09：09秒頃

安倍政権の文政権に対する認識
—河野外相の駐日韓国大使呼出から—②

- →前スライドの「…止めてもらいたい」という発言は「韓国の半導体材料に安全保障上の懸念があったのは事実です。でも、信頼関係があったら、**もう少し違った対応を取った**でしょう」という安倍総理の発言との整合性がない。
- →「日韓併合に関する韓国人の心の傷に対する慰謝料請求までは認められない」と**冷静に通告すべきだったのではないか。**

問題提起 1 へのまとめ

韓国の「心の傷」に日本はいかに向き合うべきか①

—ソウルの旧朝鮮総督府の位置から考える—

- 「堂々とした近代建築」だが、「朝鮮王朝の宮殿である勤政殿と光化門の間を遮る」ように建っていた。
- ※勤政殿は宮殿の正殿、光化門は大通りの鍾路に面している王宮の門
- →結果的に近代をもたらしたが、韓国人の心をも傷つけたという日本の植民地支配の実態を象徴しているのではいか。

問題提起 1 へのまとめ
韓国の「心の傷」に日本はいかに向き合うべきか②
—「忘韓」と「反日」—

- 日本の「忘韓」…過去に対する重要な認識を欠き易く、かつ意図せずとも政治家の発言や靖国参拝が韓国にとって刺激となる。
- 韓国の「反日」…相手の理論（特に法理論）のわずかな隙を付くという手段で、心の傷の治癒までも目指す。
- →「忘韓」と「反日」の悪循環の危険性を両国の政府及び国民が常に意識すべきではないだろうか。

問題提起 1 へのまとめ

韓国の「心の傷」に日本はいかに向き合うべきか③ —今後の課題—

- 「同じ、一緒である」という期待は、それが裏切られたとき失望と怒りに変わる。よって、初めから「ここは一緒ではない」という点を理解しておくべきではないか。**期待し過ぎないことも共存の鍵**ではないか。
- →**自国と他国の歴史認識を併記した教科書の作成は可能か。**

問題提起 1 へのまとめ

韓国の「心の傷」に日本はいかに向き合うべきか④

—今後の課題—

- 日韓関係の悪化を想定したうえで、「その繋がりを忘れないようにする祝日を日本が設ける」のはどうか。例えば、李（2024）は日本の西洋化が韓国・中国との意思疎通に支障をきたしているとして、その一例として日本の旧暦廃止を挙げている。
- 上記を受け、**日本が旧暦の正月を1日だけ祝日とする**のはどうか。毎年日本人が東アジアとの繋がりを思い出す機会があれば、日韓、日中関係の悪化をわずかであっても抑制できるかもしれない。
- ※2021、2022、2024年と東京タワーでは行政により旧正月に合わせた点灯が実施されており、祝日化は実現性の低い話ではないと思われる。

【리강철 칼럼】 일본은 왜서 음력을 포기했는가? <https://www.dbanews.com/news/articleView.html?idxno=46642>

岸田首相、中国へ「日本からのお祝いのメッセージ」東京タワー「旧正月ライトアップ」で祝辞
<https://news.yahoo.co.jp/articles/f89da733e714409c5e7ceb849b8c072e973c972d>

三村光弘教授の問題提起2 「対ロ外交における日韓両国の協力における課題」への見解を述べるにあたって

- 上記課題を、現時点で執権中の岸田・尹政権の対ロ政策の流れを通じて検証する。
- 公開情報、中でも政策決定関係者及び政府発表を中心に上記検証を行う。
- ※出典については、ロシア語資料の題名に関してのみ翻訳を付記。

岸田政権の対口政策①

- 2022年2月26日 対口制裁開始
- **2022年3月1日 プーチン大統領および政府高官の資産凍結も追加で開始**
- 2022年7月 安倍総理死去。ロシア大統領からの弔電の宛先は遺族のみ。
- →2023年11月に池田大作創価学会名誉会長が死去した際には、習近平主席は岸田総理をも宛先とした。

プーチン大統領、昭恵さんに弔電 「安倍晋三氏の記憶、永遠に残る」：朝日新聞デジタル (asahi.com) <https://www.asahi.com/articles/ASQ786W7LQ78UHBI04M.html>

中国 習主席から岸田首相宛てに弔電 池田大作氏の死去を受け
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231125/k10014269021000.html>

岸田政権の対口政策②

- 2023年3月 ウクライナで日・ウクライナ首脳会談（大統領のG7広島サミットオンライン参加を要請、ただし殺傷性武器は支援せず）
- 2023年6月 2022年に続けて広島市がロシア大統領及び駐日ロシア大使を原爆慰霊祭に招待しないことを決定（→**実質的には駐日ロシア大使の招待見送りを意味する**）
- 2023年8月 G7広島サミット開催 **ゼレンスキー・ウクライナ大統領は直接参加。**

日・ウクライナ首脳会談 | 外務省 (mofa.go.jp)

https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/c_see/ua/page4_005820.html

ロシア大統領ら8・6式典に招待せず、ウクライナ侵攻受け 広島市 | 中国新聞デジタル (chugoku-np.co.jp)

<https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/315518>

岸田政権の対ロ政策③

- 2023年12月 駐ロ日本大使が交替。新任大使はロシアの外務次官に信任状の写しを提出し、「一刻も早くウクライナ侵略をやめ、全ての部隊を撤収するよう」要求。プーチン大統領とは面会しなかった模様。

武藤 顕・新駐ロシア大使が信任状提出 部隊の撤収求める - 日本経済新聞 (nikkei.com)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB14DPS0U3A211C2000000/>

岸田政権の対口政策④

- 2024年1月 能登地震発生 ロシアからのお見舞いはなし（韓、朝、中、モンゴルといった東北アジア地域の国々からはお見舞いがあった）
- 2024年1月 岸田総理が施政方針演説で北方領土問題に言及したことを受け、メドベージェフ前大統領がTwitterに英語で「seppuku（切腹）」という言葉と、その画像も含め強硬な見解を投稿。

令和6年能登半島地震（各国・地域等からのお見舞い）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ap_m/pagew_000001_00134.html

Dmitry Medvedev@MedvedevRussiaE

<https://twitter.com/MedvedevRussiaE/status/1752269272376590801>

岸田政権の対ロ政策⑤

- →日本は殺傷性武器を支援しておらず、また内閣改造を経てもロシア経済分野協力担当相というポストを廃止していない。

にもかかわらず、ロシアが日本に対し冷淡な態度を取るのには、**現政権の姿勢があまりにもアメリカ・EU寄りであるとロシアに受け取られているからではないか。**

尹政権の対口政策①

- 2023年7月 ウクライナで韓・ウクライナ首脳会談
- 尹大統領の声明「2022年に防弾チョッキ、ヘルメットの
ような軍需物資を支援したことに引き続き、今年もより
大規模に軍需物資を支援して参ります」
- →殺傷性を有する武器を支援しているとまでは読み取れ
ない。

한-우크라이나 공동언론발표

https://www.mofa.go.kr/www/brd/m_26079/view.do?seq=331&srchFr=&srchTo=&srchWord=&srchTp=&multi_itm_seq=0&itm_seq_1=0&itm_seq_2=0&company_cd=&company_nm=

尹政権の対口政策②

- 下記2024年2月15日付ロシア・タス通信の記事からも、「**ロシアは韓国のウクライナに対する砲弾支援に強い関心**を持っているが、アメリカのワシントンポストの報道より韓国側の説明を信頼している」ことが読み取れる。
- 「2023年12月にワシントンポストは、韓国からウクライナへの155mm砲弾の『**間接供給**』の量が欧州諸国のそれより多いと報じた。その一方で、翌年1月にジェノビエフ駐韓ロシア大使がロシア報道陣との対話で指摘した通り、韓国から海外へ供給される砲弾のエンドユーザーに**ウクライナは含まれないという韓国側の保証を、ロシアは『発言通りに受け止めている』**」

Посол РФ назвал неприемлемыми не прямые поставки вооружения из Южной Кореи на Украину (ロシア大使「韓国からウクライナへ武器が間接供給されているとは認識していない」)

尹政権の対口政策③

- 2023年12月 駐ロ韓国大使が交替。新任大使はクレムリンでプーチン大統領に信任状を提出した。
- →その際のプーチン大統領の大使への下記発言が注目される。
- 「韓ロ協力が再び両国国民にとって利益となる軌道に戻れるかどうかは韓国側にかかっています。尊敬する大使閣下、ロシア側はこの準備ができていることを私は強調します」

이도훈 대사, 러시아 대통령 앞 신임장 제정

https://overseas.mofa.go.kr/ru-ko/brd/m_7337/view.do?seq=1347008&page=1

尹政権の対口政策④

- →ロシアは北朝鮮と友好善隣協力条約を締結しているので、日本よりも韓国がロシアを脅威と捉えているはずである。ゆえに、韓国が日本に比べて一層強硬な制裁を加えたり、発言をしてもおかしくない。
- だが、現時点ではそうになっていない（少なくともロシアはそう判断していない）。
- →以下2つの出来事が注目される。
- ①2023年2月 **先端技術を含む「韓口革新プラットフォーム構築事業」に関する報告書が韓口革新センターから発行**される。

[보고서]한-러 혁신플랫폼 구축사업 (kisti.re.kr)

<https://scienceon.kisti.re.kr/srch/selectPORSrchReport.do?cn=TRKO202300008057>

尹政権の対口政策⑤

- ②2023年10月 尹大統領、施政演説で「**外交の中心を経済におき**、我が国の国民と企業が活躍するところであれば、どこであれ駆け付けようと思います」と発言。
- → **韓国は自国にとってのロシアの経済的重要性を強く認識**しており、今回のウクライナ事態に対しても、ロシアとの関係を悪化させないよう配慮しているのではないか。
- → この経済的重要性に関し、例えば現代自動車グループ名誉会長の鄭夢九はロシアに対し強い関心を持ち、1990年代からロシアの専門人材確保に注力していた。鄭夢九は特にロシアの航空宇宙技術導入を強く望んでいた。

[LIVE] 윤석열 대통령 국회 시정연설/2023년 10월 31일(화)/KBS (youtube.com)

https://www.youtube.com/watch?v=4EKz_Q2pbFk 16:05-1615

김성홍 · 이상민, 2005, 『정몽구의 도전』 고주원, 264頁。

ウクライナ事態を振り返ってー2014年からの悲劇ー①

① ドキュメンタリー映画“ドンバス 2016”

- 2014年からウクライナ中央政府がロシア系住民を圧迫し、それに伴いウクライナ軍とウクライナの国粋主義者がロシア系住民に攻撃を加えているという趣旨の動画。
- →特に16:00から18:15までを見れば、ウクライナの国粋主義者によるロシア系住民への襲撃は事実である可能性が極めて高い。
- 2014年5月2日、ウクライナ南西部の港町オデッサで、ウクライナ国旗を掲げた群衆が、建物に逃げ込んだロシア系住民と思われる人々には火炎瓶を投じている姿が確認でき、逃げ込んだ人々の中には女性も見え、熱さに耐えられず建物から落ちた人々に群衆が暴行を加えている。

- "ドンバス 2016"ドキュメンタリー映画【日本語字幕付き】 ("Donbass 2016" Documentary by Anne Laure Bonnel subtitles JAPANESE)

<https://www.youtube.com/watch?v=ln8goeR5Rs4> 16:00~18:15

ウクライナ事態を振り返って—2014年からの悲劇— ②

- ②2014年7月14日の下記BBC報道
- “A Ukrainian military transport aircraft has been shot down **in the east**, amid fighting with pro-Russian separatist rebels, **Ukrainian officials say. They say the An-26 plane** was hit at an altitude of 6,500m (21,325ft)”
- **An-26は世界最大の軍用機であり、装甲車や戦車を運搬可能。** 2014年半ばウクライナ政府は、ロシア系住民が多い同国東部にこのような軍用機を飛ばしていた。小銃で撃ち合うという段階ではなく、**より破壊力の強い兵器により、多くのロシア系住民が死傷していた可能性が極めて高い。**
- →「**ウクライナは正義、ロシアは悪と決めつけるのではなく、国際社会が一刻も早い停戦を実現することこそが、ロシア人、ウクライナ人双方にとって救いになるのではないか**」
- Ukraine military plane shot down as fighting rages - BBC News
<https://www.bbc.com/news/world-europe-28299334>

問題提起 2 へのまとめ—異なる価値観との対話の必要性— ①

- 日本・韓国とは異なる価値観を持つであろうロシア、そのロシアと日韓の関係を見ていくと、韓国は日本よりも冷静に対処しているのではないか。
- 日本は、アメリカとの関係を重視する必要がある。だが、2023年12月の駐日大使の「一刻も早くウクライナ侵略をやめ、全ての部隊を撤収するよう」という発言は対話の可能性を弱めるものであり、「日本はアメリカ・EUに強く追従している」という印象をロシアに与えたのではないか。

問題提起2へのまとめ—異なる価値観との対話の必要性— ②

- 韓国は日本と同じく国内に米軍基地を抱えながら、また口朝関係が自国にとって敏感な課題でありながらも、ロシアとの関係を悪化させていない。2月初めに尹大統領が駐韓ロシア大使を呼出し、抗議したが、同月中旬以降事態はエスカレートしていない。
- 経済的な利益を踏まえてか、加えてウクライナ事態をより客観的に捉えているのか。いずれにせよ、あるいは両方にせよ、今回の韓国の対ロ外交は日本にとって示唆になると考える。
- **実利を重んじ、異なる価値観を尊重する姿勢**が、来月開催予定の日韓中首脳会談でも見受けられるか注目される。